

<中国株式セミナー>

中国市場の行方を探る ～「復調の兆し」と「拭えぬ不安」のはざまで～

Jul 31st, 2023

土信田 雅之

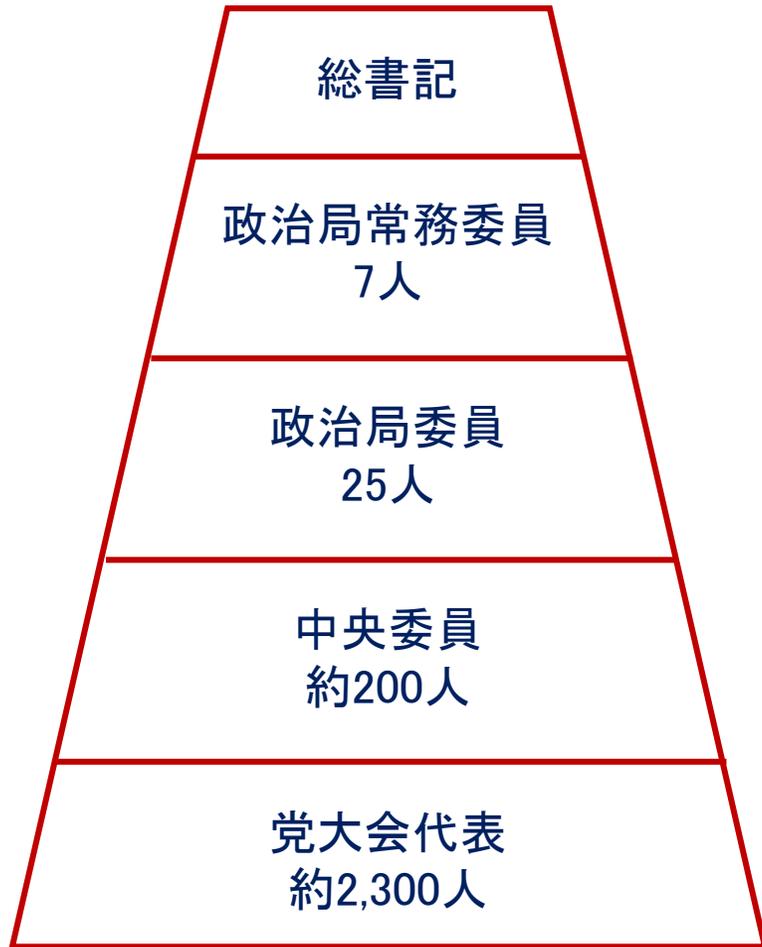
楽天証券経済研究所 シニアマーケットアナリスト

IFTA(国際テクニカルアナリスト連盟)

認定テクニカルアナリスト(CFTe®)

■ 「3中全会」とは？（2024年7月15日～18日開催予定）

「第3回めの中国共産党中央委員会による全体会議」



5年ごとに開催される党大会でメンバー選出

- ・ 直近は2022年10月に開催

3中全会は中長期的な経済政策の方針が示される傾向

- ・ 1978年:「改革開放」路線
- ・ 1993年:「社会主義市場経済体制」の確立

慣例では、3中全会は党大会の約1年後に開催

- ・ 本来であれば、2023年秋に開催されるはずだった
- ・ 慣例よりも半年以上遅れて開催

■ 今回の3中全会のポイント

■ 第20期3中全会(2024年7月15日～18日)

- ・ 「中国式現代化」の推進が採択される
 - 「改革をさらに総合的に深化させ、中国式現代化を促進」
 - ただ、公式声明(コミュニケ)等でも具体的な説明なく、詳細は不明
- ・ 「2029年」という時間軸…「改革任務の遂行・完成」の目標期限
 - 3中全会では300を超える改革措置が提案された(らしい)
 - 2029年は建国80周年 & 米大統領の任期満了、次の党大会は2027年
- ・ 米中対立を意識したデカップリングの方針の可能性
 - 「自主的にコントロール可能なサプライチェーン(供給網)を早急に構築
 - 「国家備蓄体制の整備加速」

■ 習近平体制になってからの3中全会について ①

■ 第18期3中全会(2013年11月9日～12日)

- ・これまでの「改革開放」の成果を高く評価
 - いくつかの問題も噴出(自由主義の蔓延、賄賂・汚職)
 - 「一人っ子政策」の緩和方針を決定
 - ・改革の「全面的深化」を進める…安定成長、構造調整、改革促進に尽力
 - ・公式声明(コミュニケ)では矛盾する表現が併存
 - 「市場原理を重視し、政府関与を縮小する」
 - 「国有企業の主導的な役割を発揮させる」
- ⇒ 汚職撲滅運動(政敵の追い落とし)
- ⇒ 開放路線の見直し

■ 習近平体制になってからの3中全会について ②

■ 第19期3中全会(2018年2月26日～28日)

- ・慣例よりも早いタイミングで開催…2中全会から約1カ月後
→ 直後の3月に開かれる「全人代(全国人民代表大会)」を意識
 - ・経済政策よりも国家統治に関するテーマに重点
 - ・「改革の深化をやり遂げる」
 - ・党・国家機関改革の深化を目標に設定
→ 党・国家事業を中心に歴史的成果を上げる
- ⇒ 前回の「市場原理を重視」「政府関与の縮小」色が薄まる
- ⇒ 民間企業への介入、圧力が強まる

■ 中国市場を見る上で大切な視点

① 景況感・企業動向

- 経済指標、経済政策
- 企業決算、CA(コーポレートアクション)

② 「カネ回り」

- 債務問題
→ 不動産セクター、地方政府、個人、その他
- 銀行、信託、企業、シャドーバンキング
- 経済・金融政策

③ 「ソフト・パワー」

- ※ 信用度、友好・親密度、公平性、ブランド力
- 政治・外交
 - 多国間の交易圏 & 安全保障
 - 中国内のビジネス環境

④ 市場の「歪み」

- ※ 市場がどこまで実態・見通しを表しているか？
- 当局の介入・操作による価格形成
 - 取引参加者、取引内容の制限
 - 正確な情報に基づく価格形成

■ 直近の中国経済指標は低空飛行が続く

< 2024年7月公表の中国経済指標の状況 >

時期	指標	結果	予想	前回
4-6月期	GDP成長率 (前年同期比)	4.7%	5.1%	5.3%
6月	工業生産 (前年比)	5.3%	5.0%	5.6%
6月	小売売上高 (前年比)	2.0%	3.3%	3.7%
6月	固定資産投資 (前年比)	3.9%	3.9%	4.0%

■ 6月分のPMI(購買担当者景気指数)国家统计局版

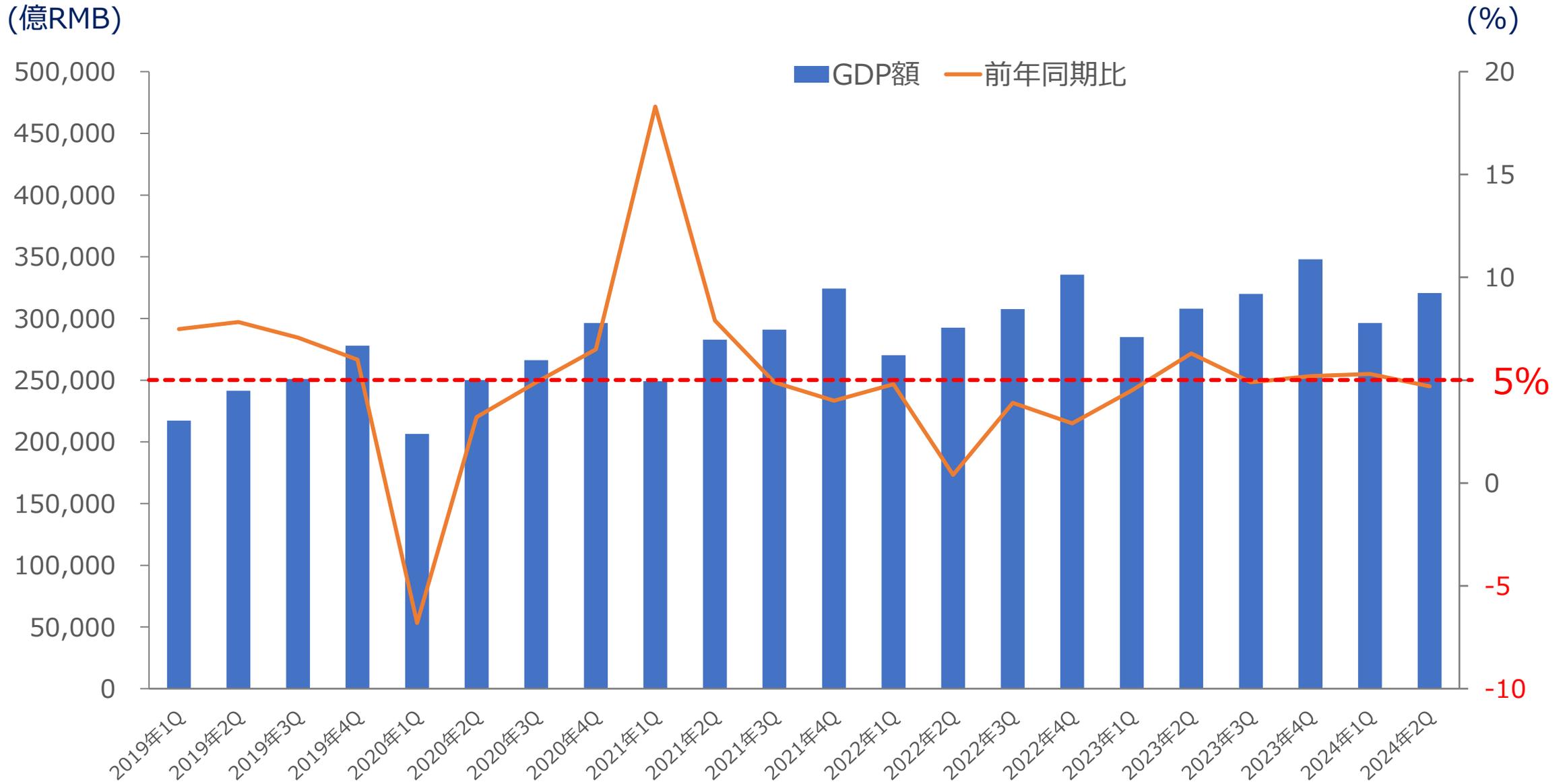
(製造業)

項目	結果	前月	予想
製造業PMI	49.5	49.5	49.5
新規受注	49.5	49.6	
生産	50.6	50.8	
在庫	47.6	47.8	
雇用	48.1	48.1	
価格	47.9	50.4	
輸出	46.9	46.8	

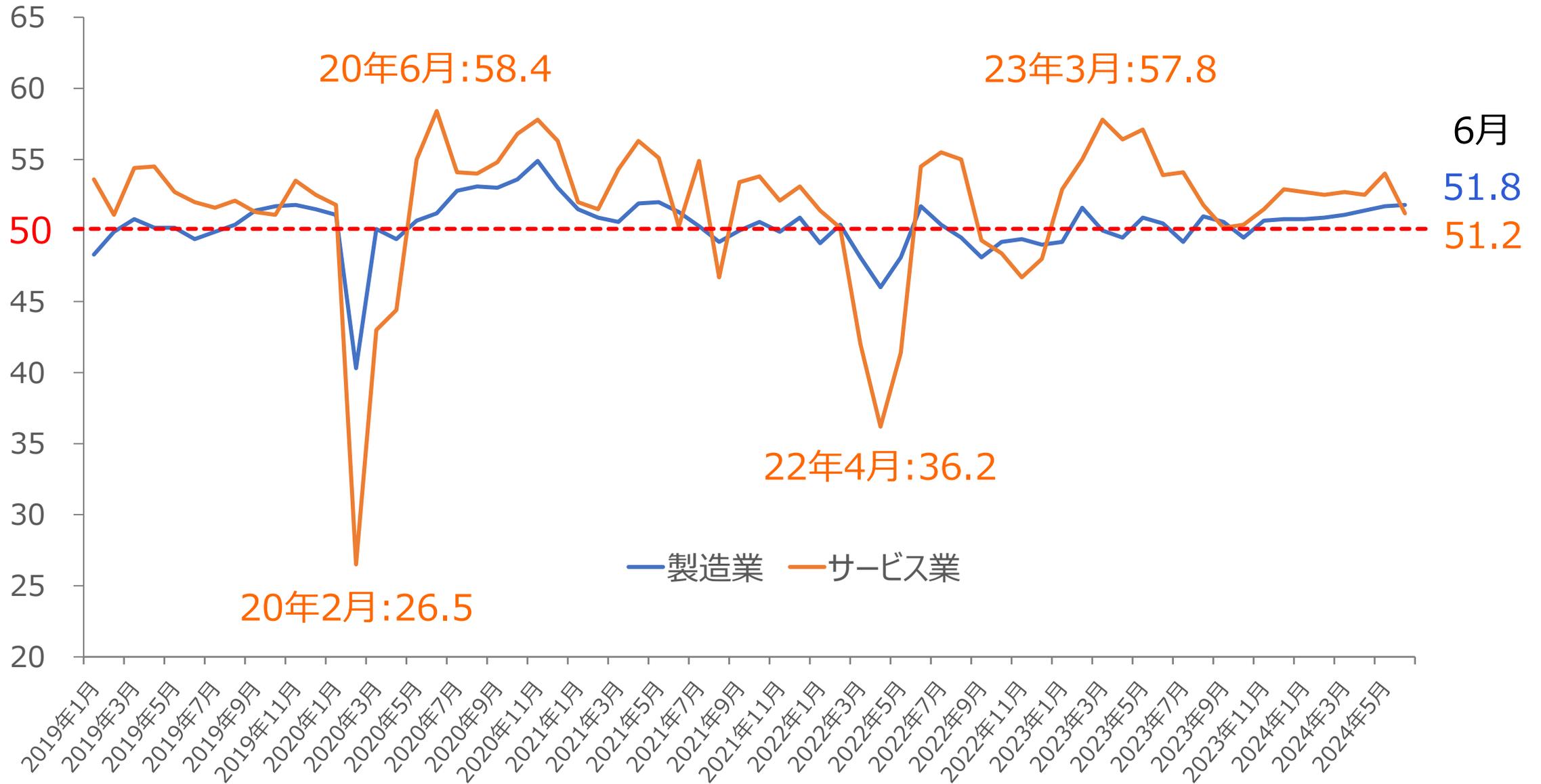
(非製造業)

項目	結果	前月	予想
非製造業PMI	50.5	51.1	51.0
新規受注	46.7	46.9	
在庫	45.5	45.2	
雇用	45.8	46.2	
販売価格	47.6	47.8	
投入価格	49.6	49.7	
輸出	48.8	47.6	

中国GDPの推移(四半期ベース)



中国財新PMIの推移



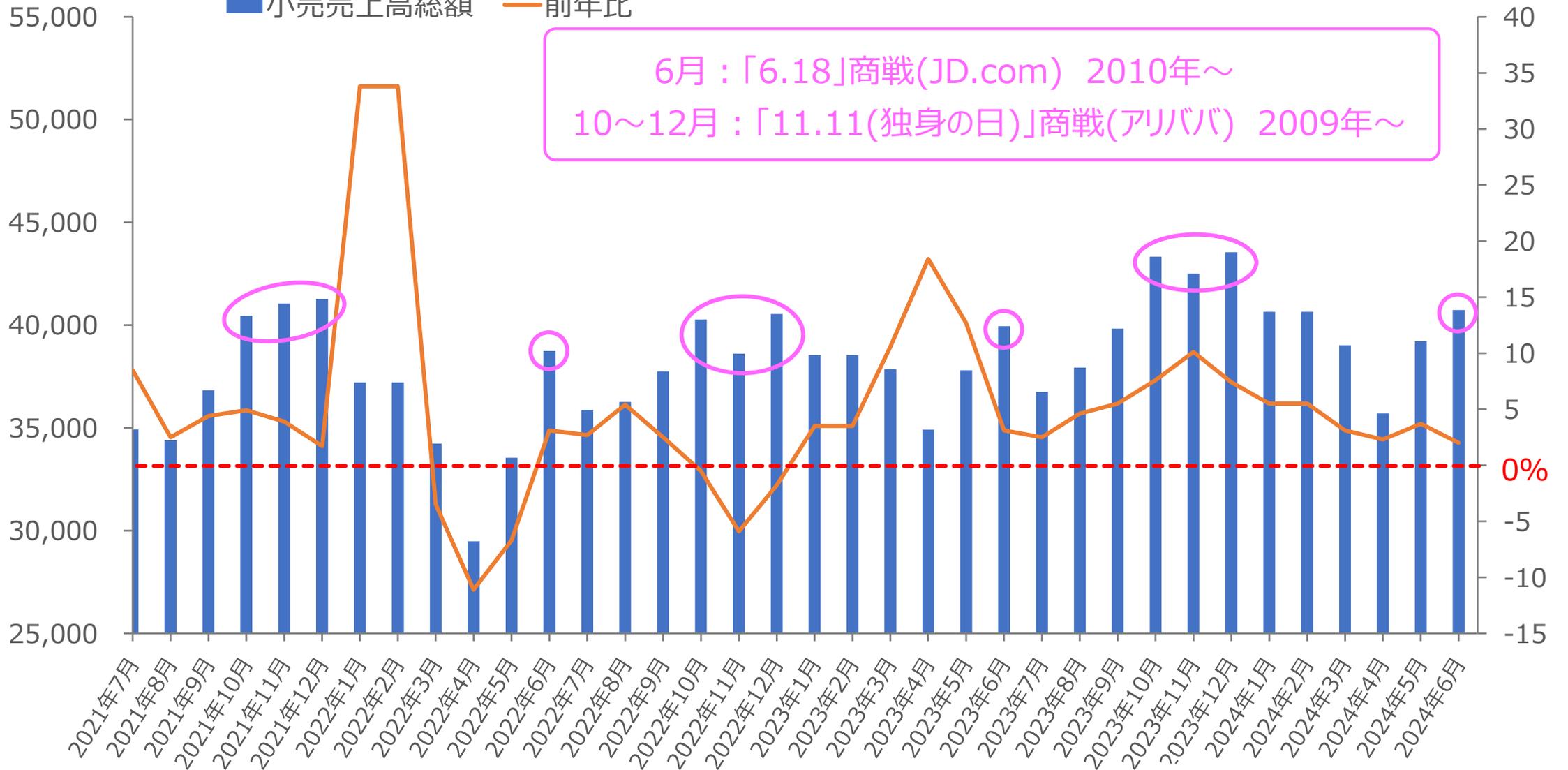
中国の小売売上高の状況

(百万RMB)

※1月と2月は同期間の案分で表示

(%)

■ 小売売上高総額 — 前年比



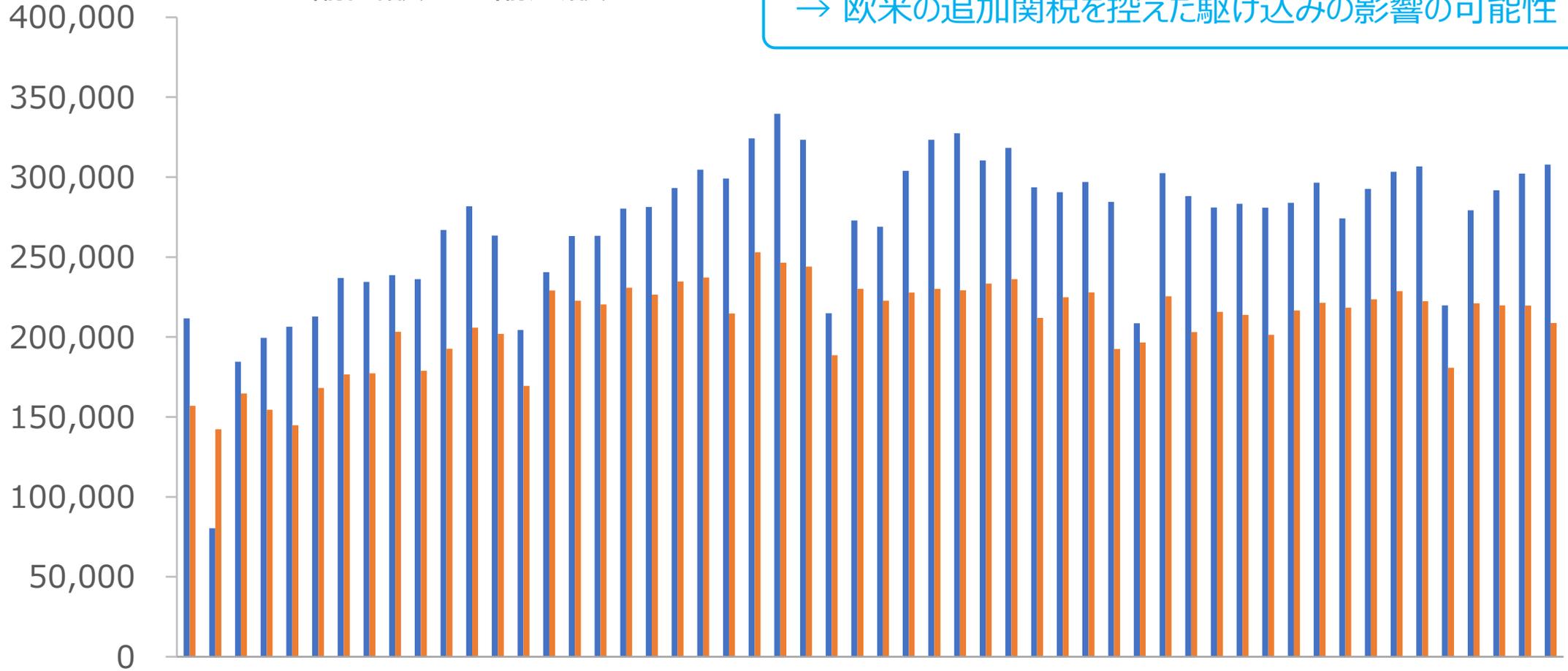
(出所) 中国国家统计局



■ 中国の貿易額(米ドル建て)

(百万米ドル)

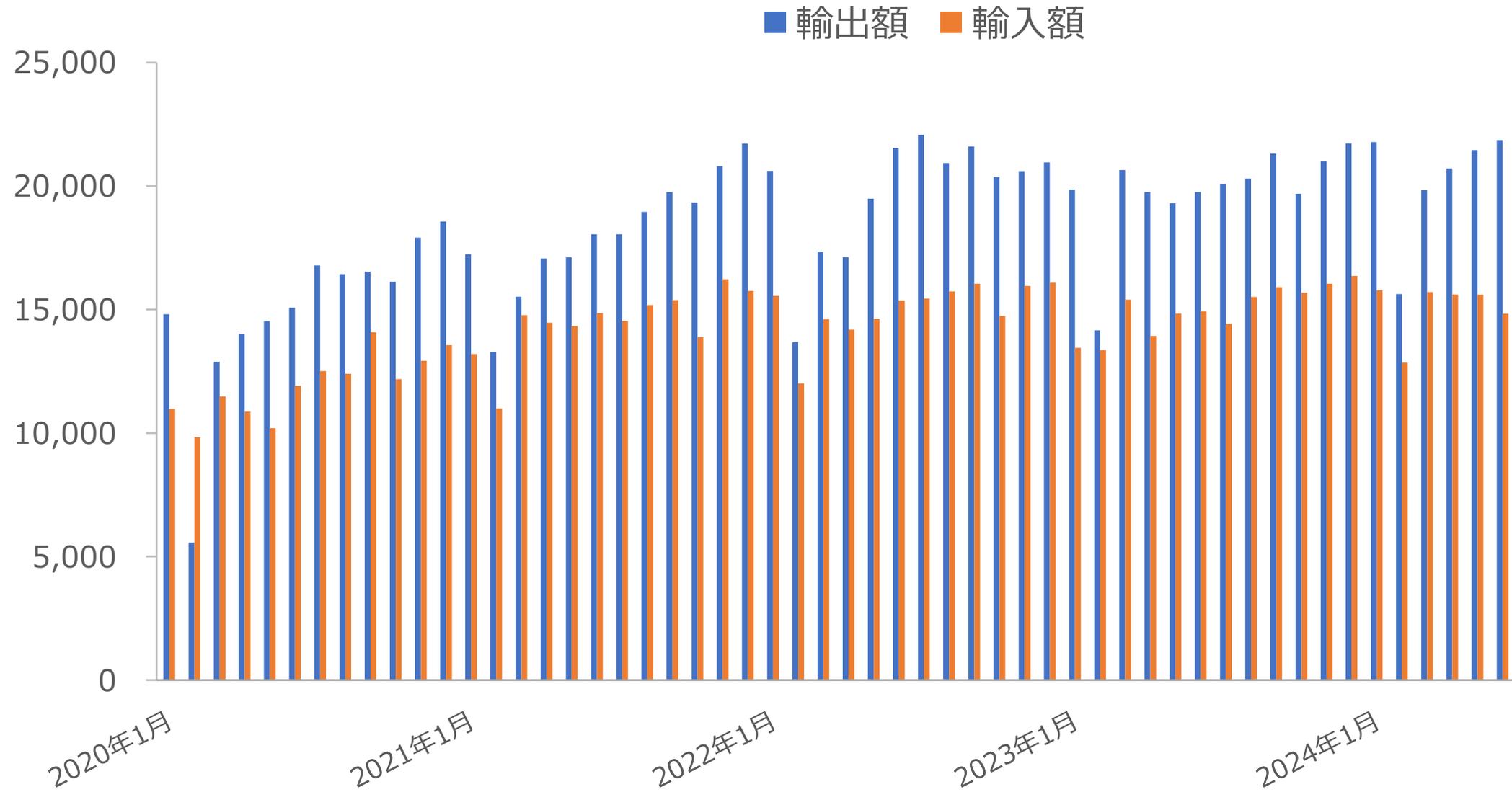
■ 輸出額 ■ 輸入額



6月の貿易黒字額(990.5億ドル) は1981年以降で最高
→ 欧米の追加関税を控えた駆け込みの影響の可能性

中国の貿易額(人民元建て)

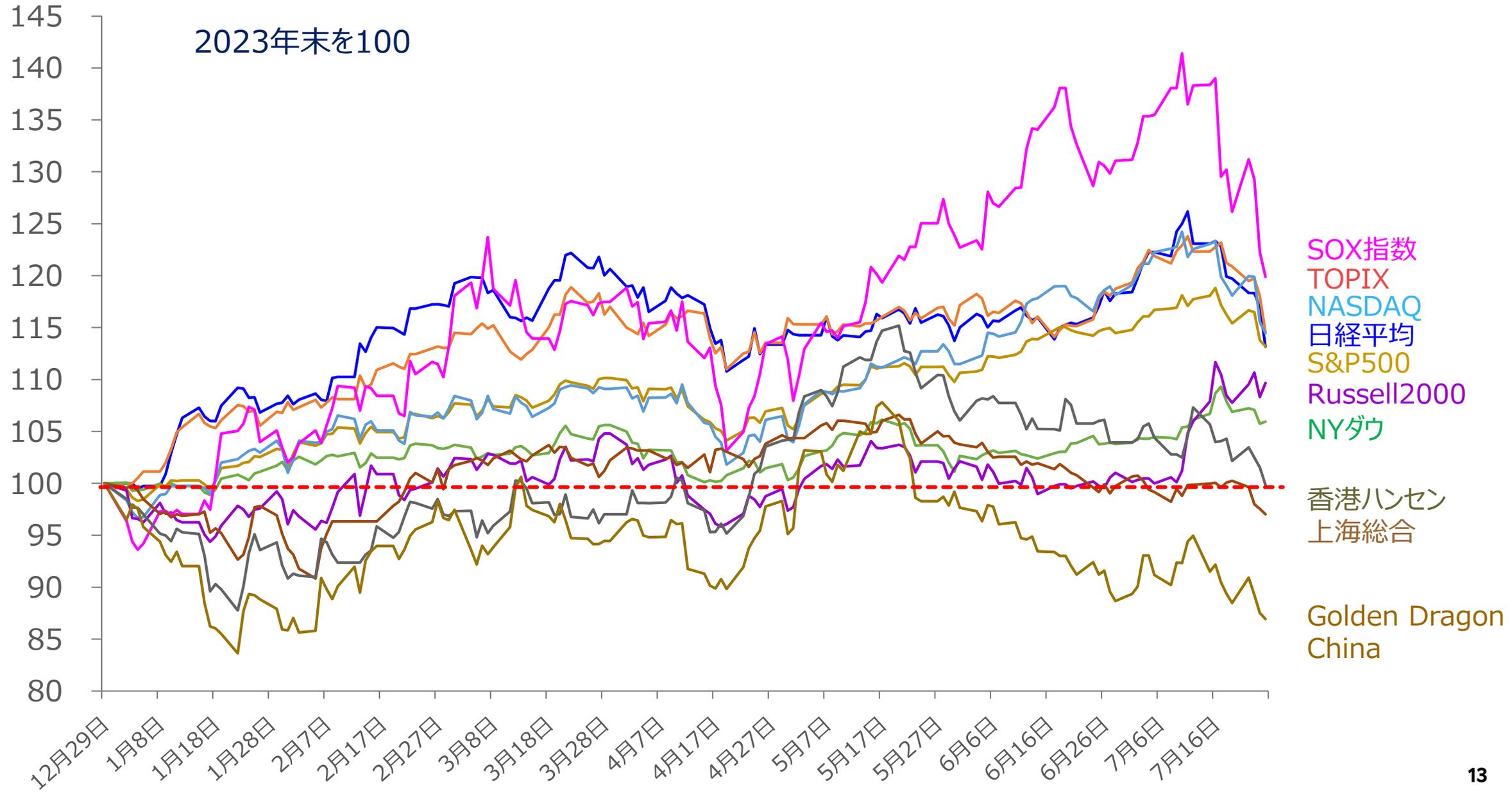
(億RMB)



(出所) 中華人民共和国海関総署

■ 日米中株価指数の比較 (2023年末を100)

7/25時点



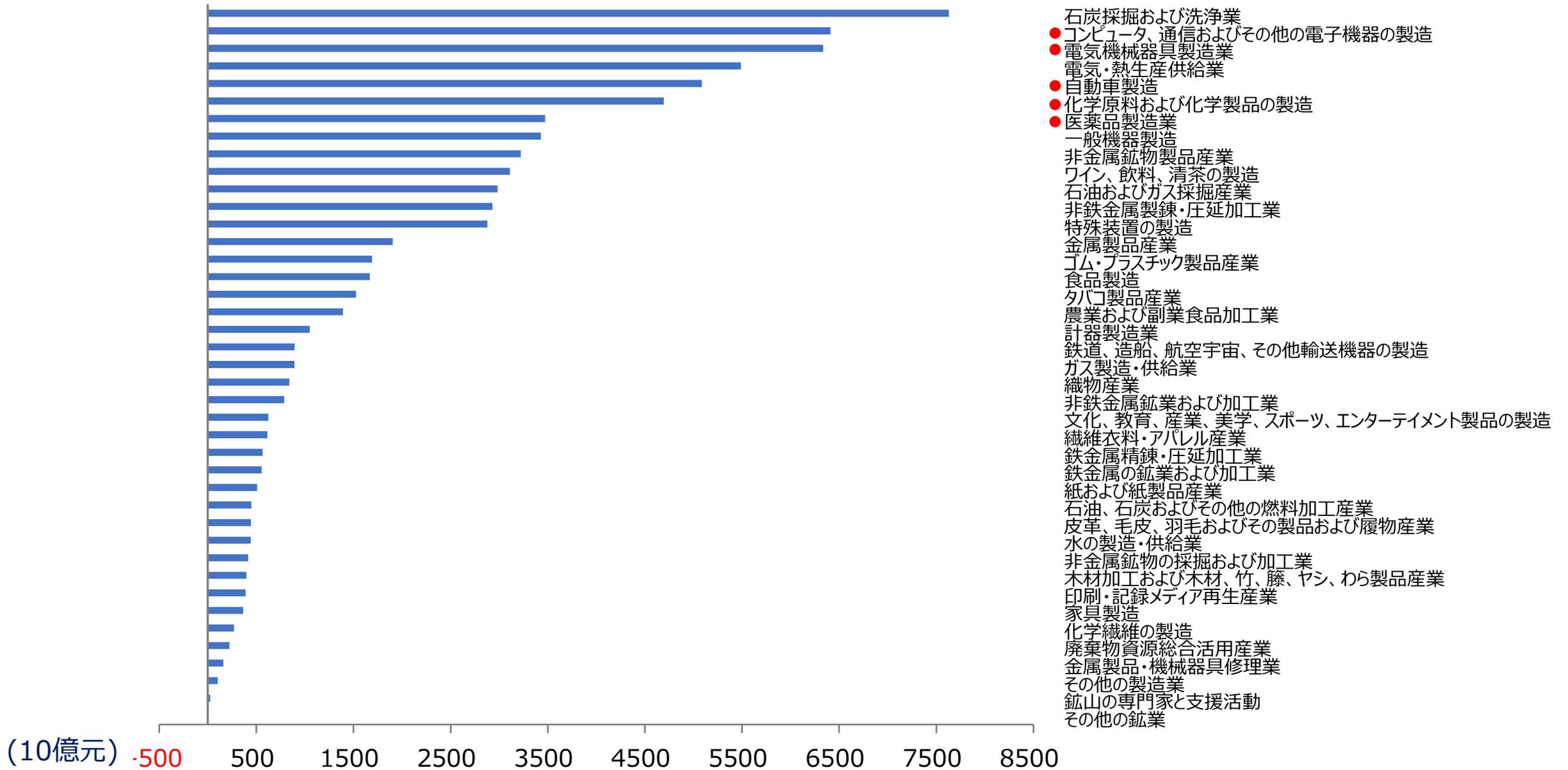
■ 香港ハンセン指数(週足)の動き (7/25時点)



■ 上海総合指数(週足)の動き (7/25時点)

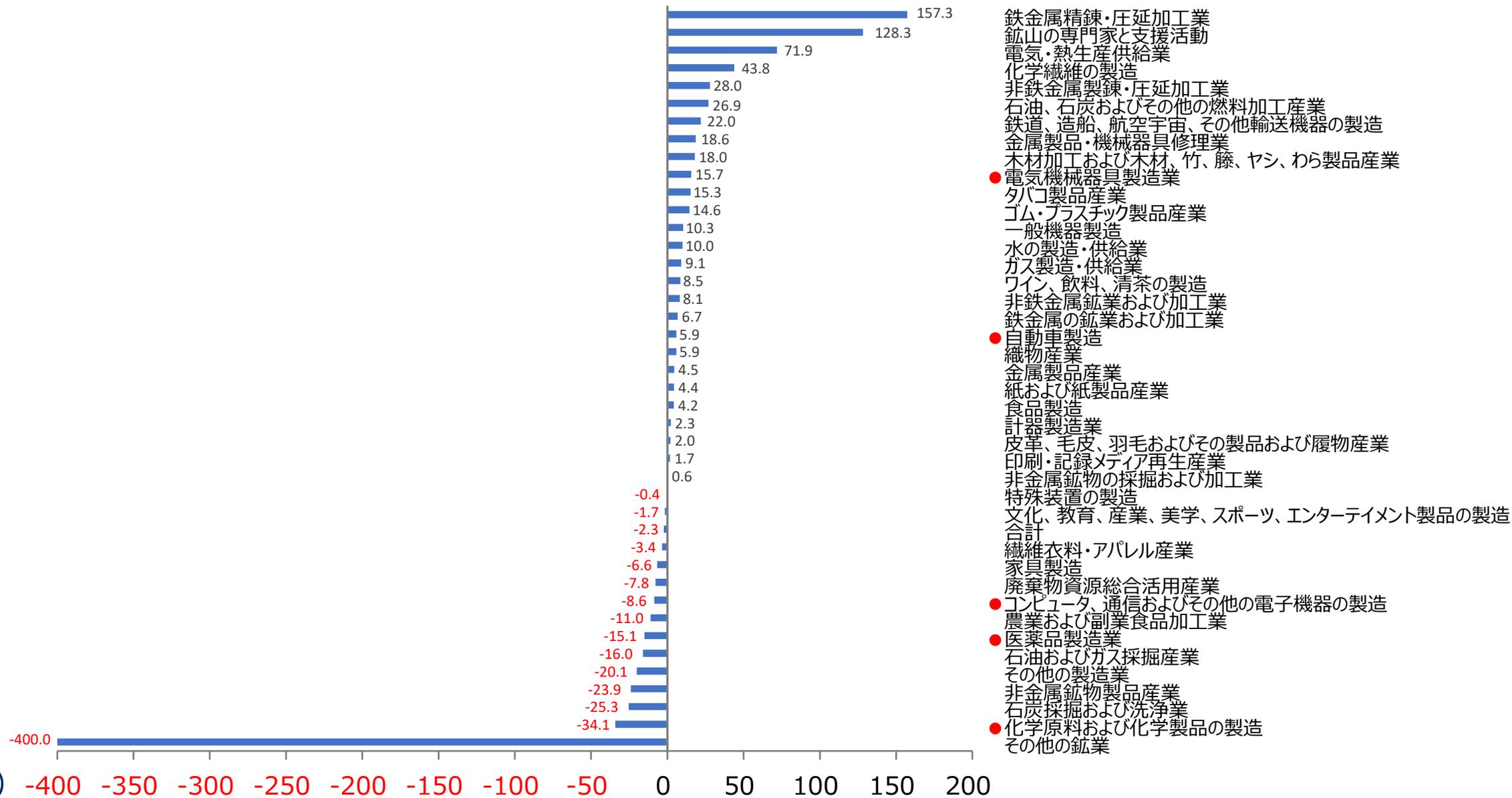


2023年の工業企業の利益状況(金額)

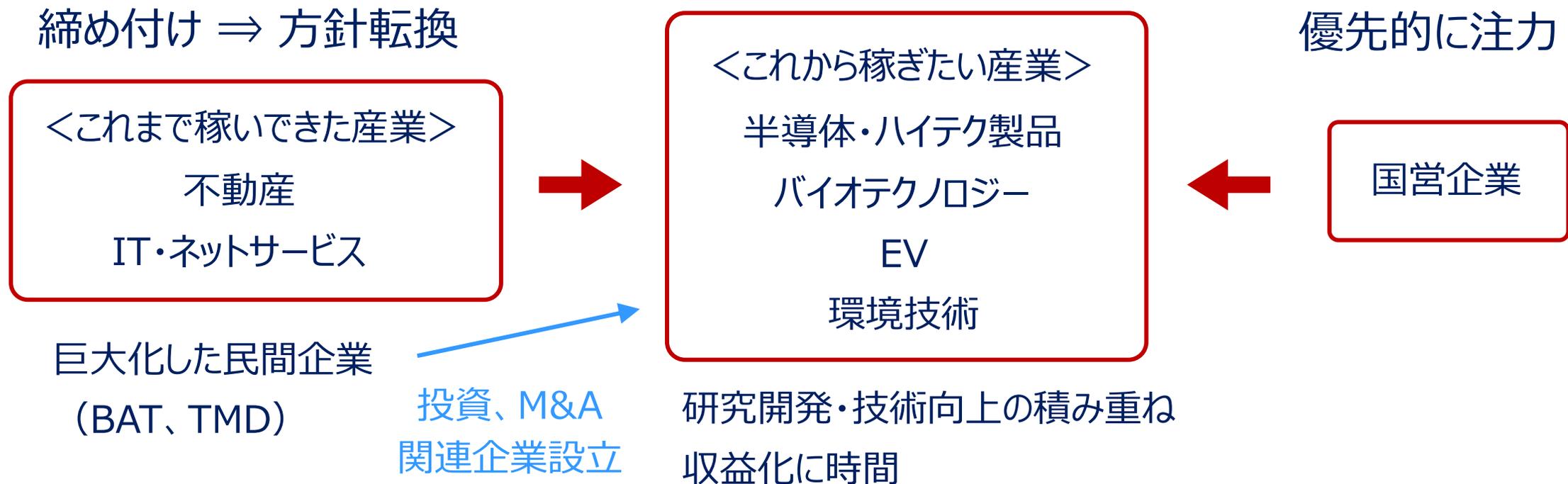


(出所) 中国国家统计局

■ 2023年の工業企業の利益状況(前年比)



■ 中国株の物色対象の視点



- ・民間企業と国営企業のバランス、民間企業への政治的関与と協力・義務
- ・収益化までにコスト(金銭・時間)が掛かる分野
- ・過度な優遇策による建設的でない競争激化…企業の乱立、早い段階の価格競争

■ 楽天証券の中国株売買ランキング(7/25時点)

株式 ランキング

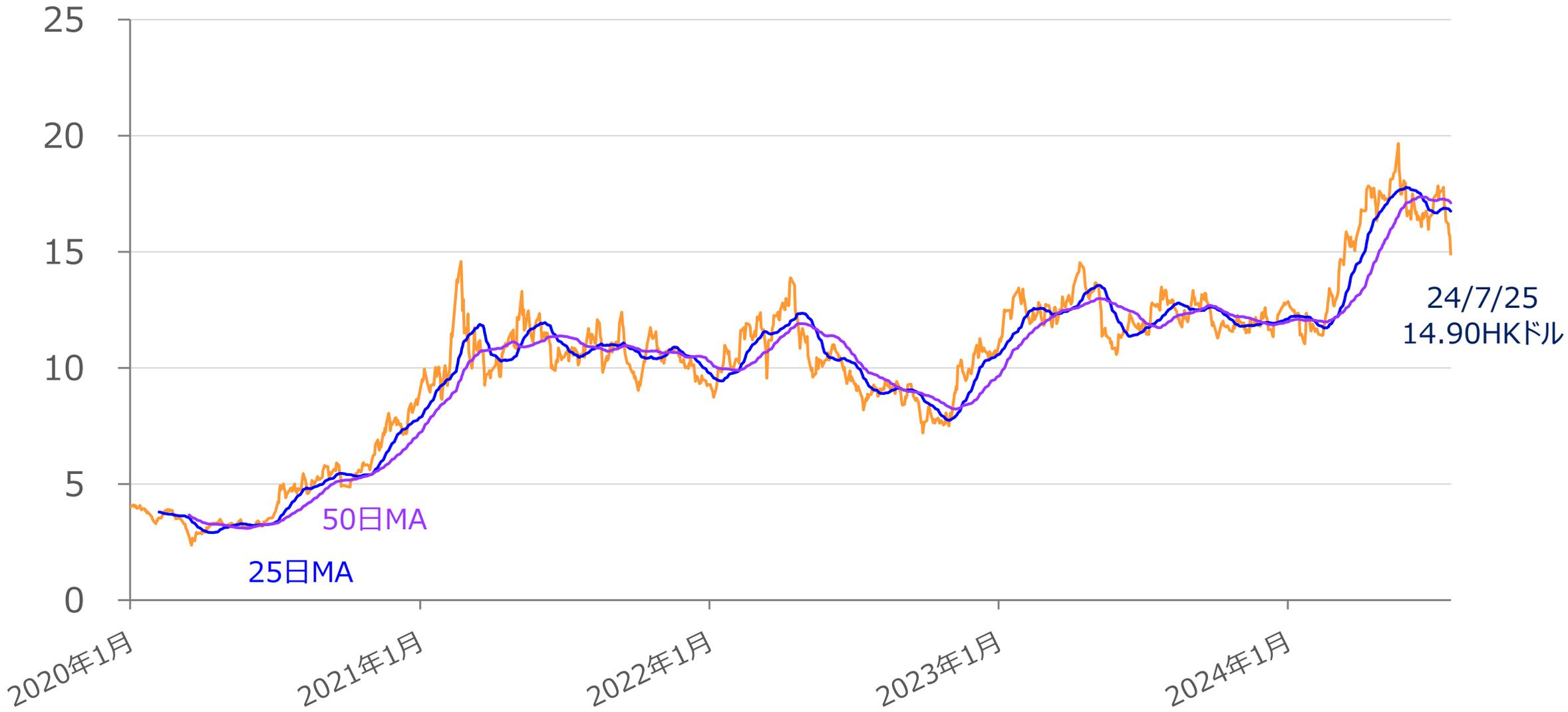
順位	コード	銘柄名	業種
1	02899	ズージン・マイニング (紫金鉱業集団)	鉱業
2	00700	テンセント (騰訊控股)	サービス業 (ソフトウェア・情報処理)
3	01211	BYD (比亞迪)	その他製品
4	02318	ピンアン・インシュランス (中国平安保険集団)	金融・保険業 (保険業)
5	01114	ブリリアンス・チャイナ・オートモーティブ (華晨中国汽車控股)	輸送用機器 (自動車製造)
6	00883	CNOOC (中国海洋石油)	石油
7	08619	キング・オブ・ケータリング・ホールディングス (飲食天王)	サービス業 (その他)
8	09988	アリババ・グループ・ホールディング (阿里巴巴集団控股)	サービス業 (ソフトウェア・情報処理)
9	06881	チャイナ・ギャラクシー・セキュリティーズ (中国銀河証券)	金融・保険業 (証券業)
10	01818	ジャオジン・マイニング (招金鉱業)	鉱業

ETF ランキング

順位	コード	銘柄名
1	02800	トラックャー・ファンド・オブ・ホンコン (Tracker Fund of Hong Kong)
2	03110	グローバルX・ハンセン高配当利回り ETF (Global X Hang Seng High Dividend Yield ETF)
3	02828	ハンセン・チャイナ・エンタープライズ・インデックスETF (Hang Seng China Enterprises Index ETF)
4	02801	iシェアーズ・コア MSCI・チャイナETF (iShares Core MSCI China ETF)
5	03087	Xトラックャーズ・FTSE ベトナム・スワップ UCITS ETF (Xtrackers FTSE Vietnam Swap UCITS ETF)
6	03033	CSOP ハンセンテックインデックス ETF (南方東英恒生科技指数ETF)
7	02846	iシェアーズ・コア CSI300 ETF (iShares Core CSI300 ETF)
8	02826	グローバル・X・チャイナ・クラウドコンピューティングETF
9	02836	iシェアーズ・コア・センセックス・インディアETF (iShares Core SENSEX India ETF)
10	07226	CSOPハンセンテックブル2倍上場投信(南方東英恒生科技指数毎日槓桿2x産品)

■ 紫金鉱業集団(HK:02899)の日足チャート 7/25時点

(HKドル)



■ 紫金鉱業集団(HK:02899)指標 7/25時点

■ 財務指標(実績)

粗利益率(%)	14.58253
ROE(%)	21.50068
株価売上高倍率	1.45849
PER(倍)	18.21212
PBR(倍)	3.57290

■ 業績予測

総売上高(予想)(百万HKドル)	360,662.65651
利益(予想)(百万HKドル)	46,507.58569
EPS(予想)(HKドル)	1.18715
1株当たり配当(予想)(HKドル)	0.36251
PER(予想)(倍)	13.22495

※過去12か月の配当を基に算出した数値を表示しています。

データ最終更新日 2024/07/25

■ 1株当たりデータ

1株当たり売上高(HKドル)	11.97890
EPS(HKドル)	0.86206
1株当たり純資産(HKドル)	4.39419
1株当たり現金及び短期投資現金(HKドル)	0.98644
1株当たりキャッシュフロー(HKドル)	1.48570
1株当たり配当(HKドル)	--

(出所)楽天証券WEBサイト

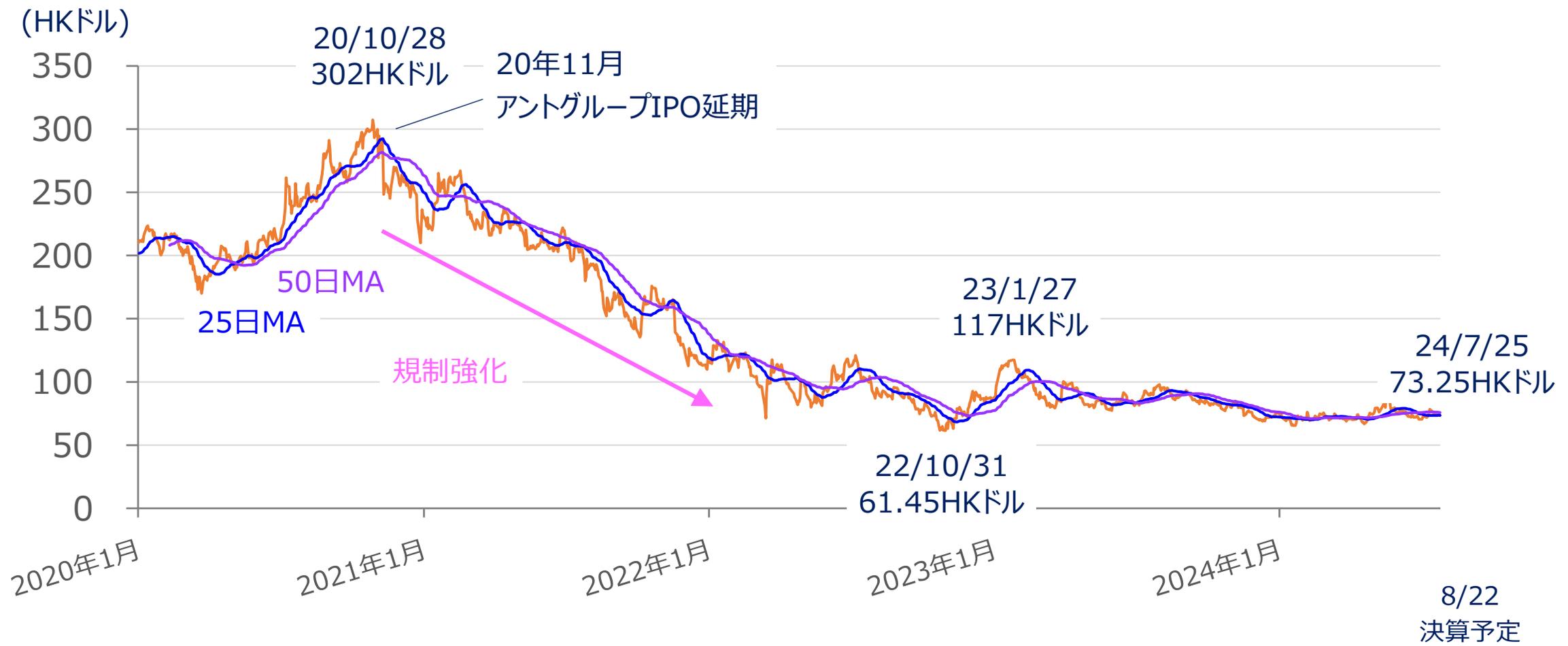
© 2024 Refinitiv 著作権について
データ:リフィニティブ提供

■ テンセント(騰訊控股)(HK:0700)の日足チャート 7/25時点



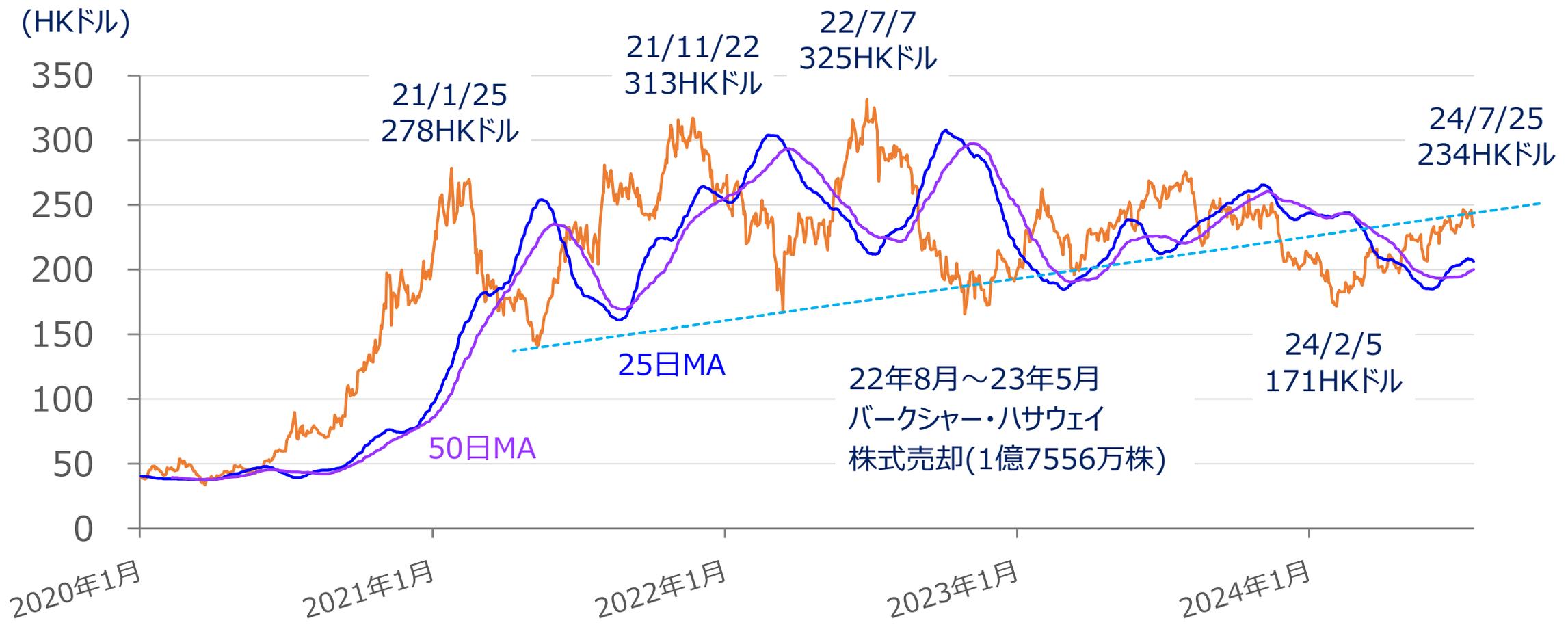
	21年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q	22年4Q	23年1Q	23年2Q	23年3Q	23年4Q	24年1Q	24年2Q
EPS(HKドル)	2.55	2.62	2.90	3.31	3.04	3.35	3.90	4.66	4.54	5.26	
予想	2.86	2.78	2.42	3.02	2.86	3.38	3.74	4.18	4.38	4.49	5.09

■ アリババ(阿里巴巴集団控股)(HK:9988)の日足チャート 7/25時点



	21年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q	22年4Q	23年1Q	23年2Q	23年3Q	23年4Q	24年1Q	24年2Q
EPS(USドル)	16.87	7.95	10.71	11.73	12.92	19.26	17.37	15.63	18.97	10.14	
予想	15.93	7.10	9.46	10.78	11.74	16.63	14.59	15.29	19.17	10.27	14.98

■ BYD(比亞迪)(HK:1211)の日足チャート 7/25時点



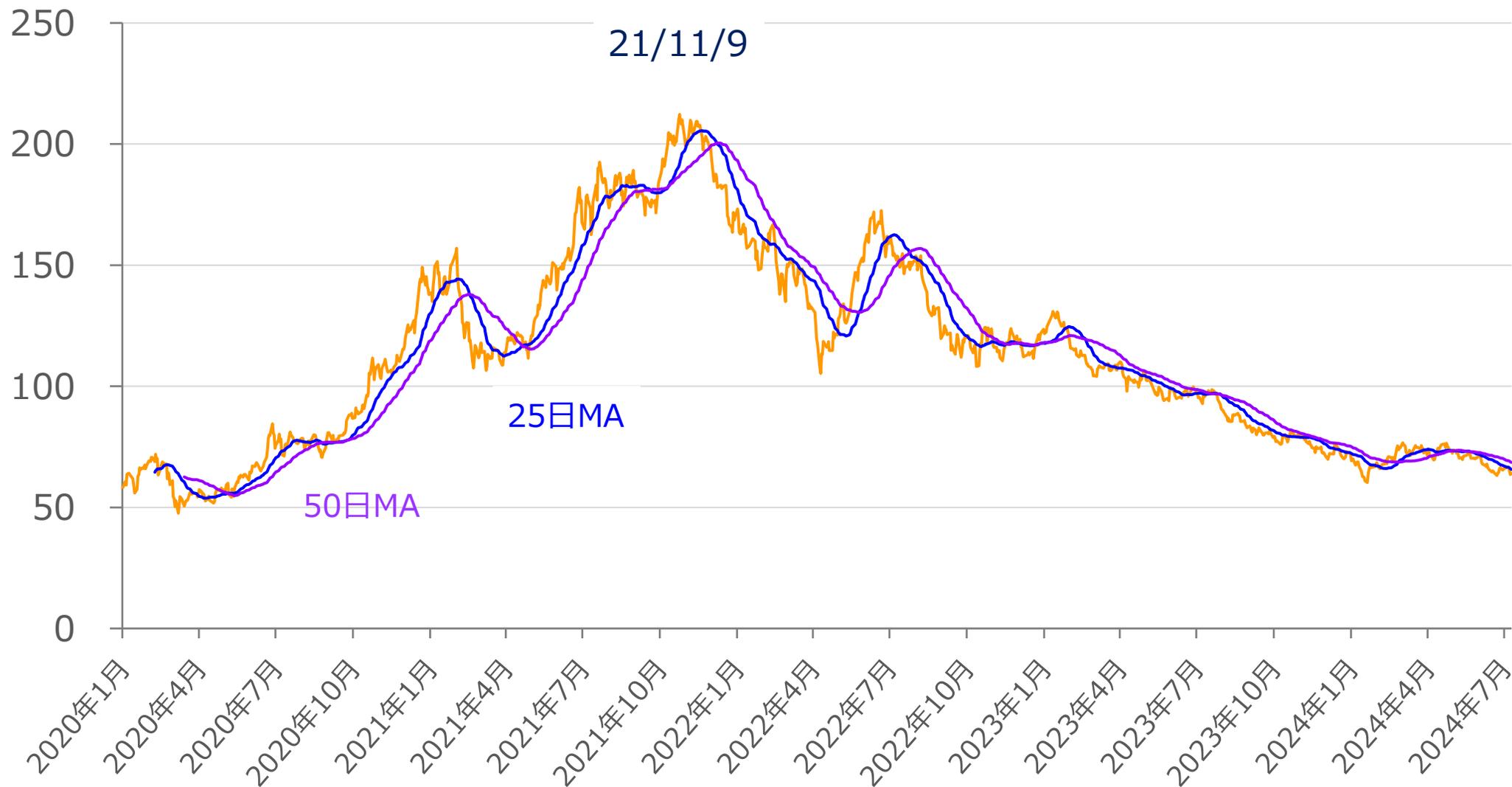
	21年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q	22年4Q	23年1Q	23年2Q	23年3Q	23年4Q	24年1Q	24年2Q
EPS(HKドル)	0.74	0.28	0.76	1.96	2.36	1.42	2.35	3.58	2.98	1.57	
予想	0.74	0.30	0.58	1.34	1.92	0.12	2.95	3.50	3.42		



中国電気自動車(EV)関連ETFの動き 7/25時点

<Global X中国EV・バッテリーETF (香港:02845)の日足チャート>

(HKドル)



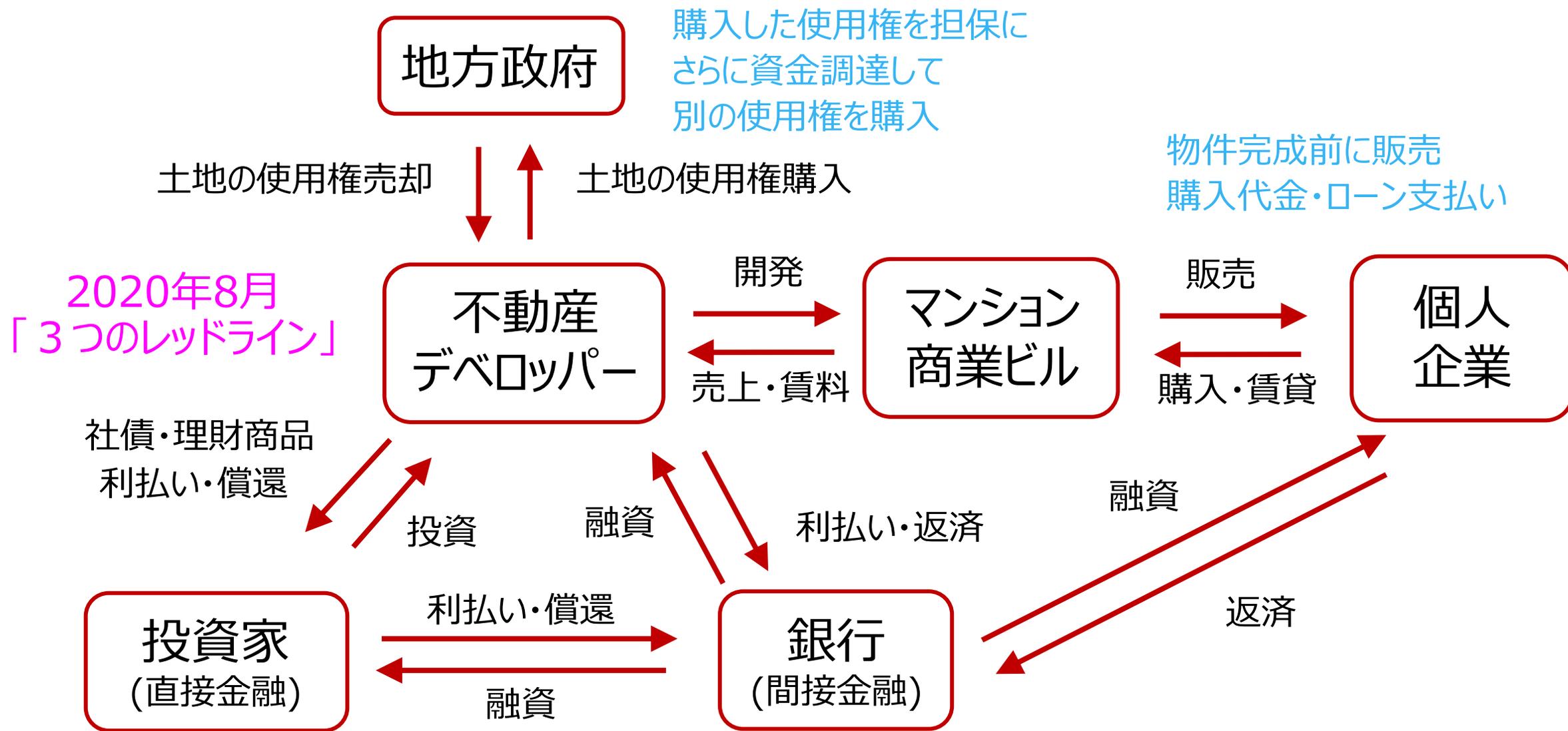
(出所)Bloombergデータを元に作成

■ PDD(ピンドゥオドゥオ・拼多多)(US:PDD)の日足チャート 7/25時点



	21年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q	22年4Q	23年1Q	23年2Q	23年3Q	23年4Q	24年1Q	24年2Q
EPS(USドル)	5.88	2.95	7.54	8.62	8.34	6.92	10.47	11.61	17.32	20.72	
予想	2.17	1.74	2.86	4.66	8.28	3.67	7.25	8.94	11.28	10.35	20.54

■ 不動産をめぐる懸念の構図 ①



中长期铁路网规划图



2008年：北京～天津で運行開始

2021年：運行距離4万kmに達する

※人口100万以上の都市がすべてつながる

～2035年：運行距離7万kmを目指す

※人口50万以上の都市をすべてつなげる

※一部路線はリニア化計画も

(出所)中国国家鉄路集团有限公司HP

- 巨額の負債問題・・・建設費用、車輜代、運営システム、電気代、メンテナンス代
 - ・中国国鉄の負債総額(2021年末)は、5兆9,100億元(約120兆円)
→中国GDPの約5%の規模感 (2022年末)は、6兆1,068億元(約121兆円)

- 「ドル箱」路線が少ない・・・北京～上海、北京～広州などわずか

- ・2022年8月：中国国鉄の2022年1-6月期決算

売上高：4,857億元(約9兆7,659億円) 前年比5.3%減少

純利益：804億元(約1兆6,166億円)の赤字

※赤字額は前年の507億元(約1兆1,944億円)からさらに増加

⇒ コロナ前までは順調に旅客数は伸びていたが、コスト回収に追いつかない状況

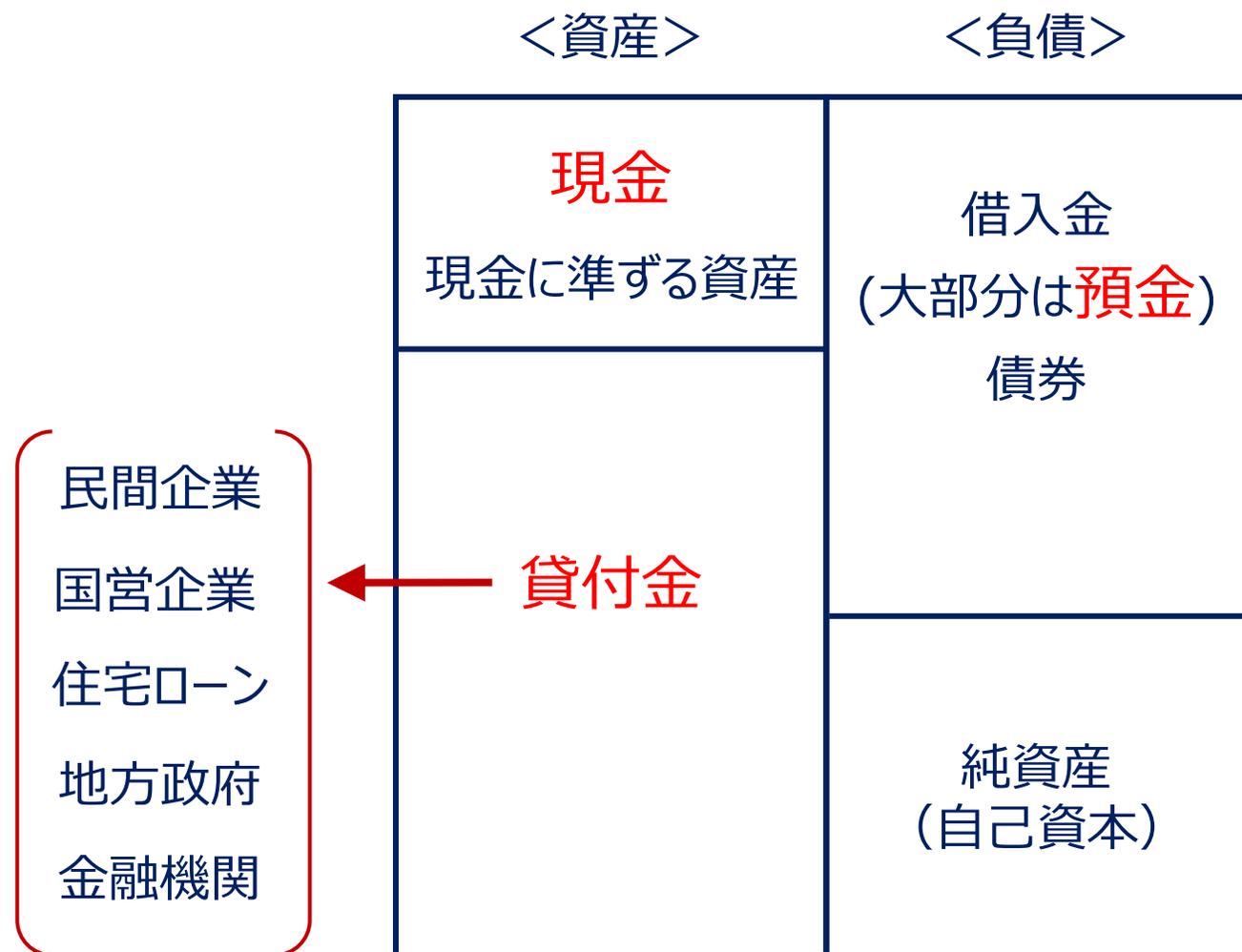
⇒ 負債の返済はもちろん、運行の維持も危うい

(参考)日本の新幹線(東海道新幹線)

・3年で事業が黒字化、10年で債務を回収

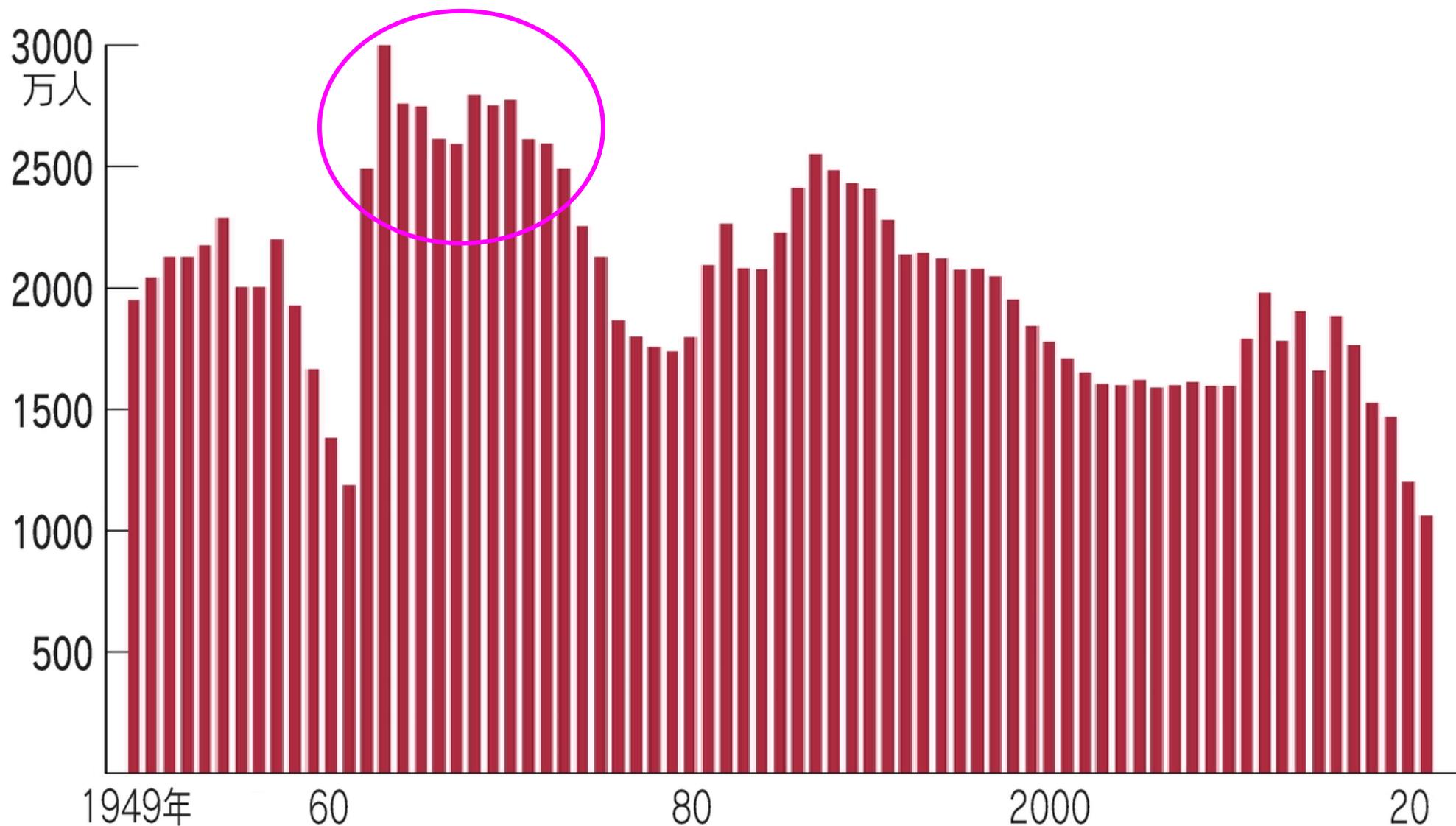
■ 中国の「カネ回り」悪化 ～ 金融機関への「飛び火」に注意 ～

＜銀行のバランスシートの構図から見る懸念点＞

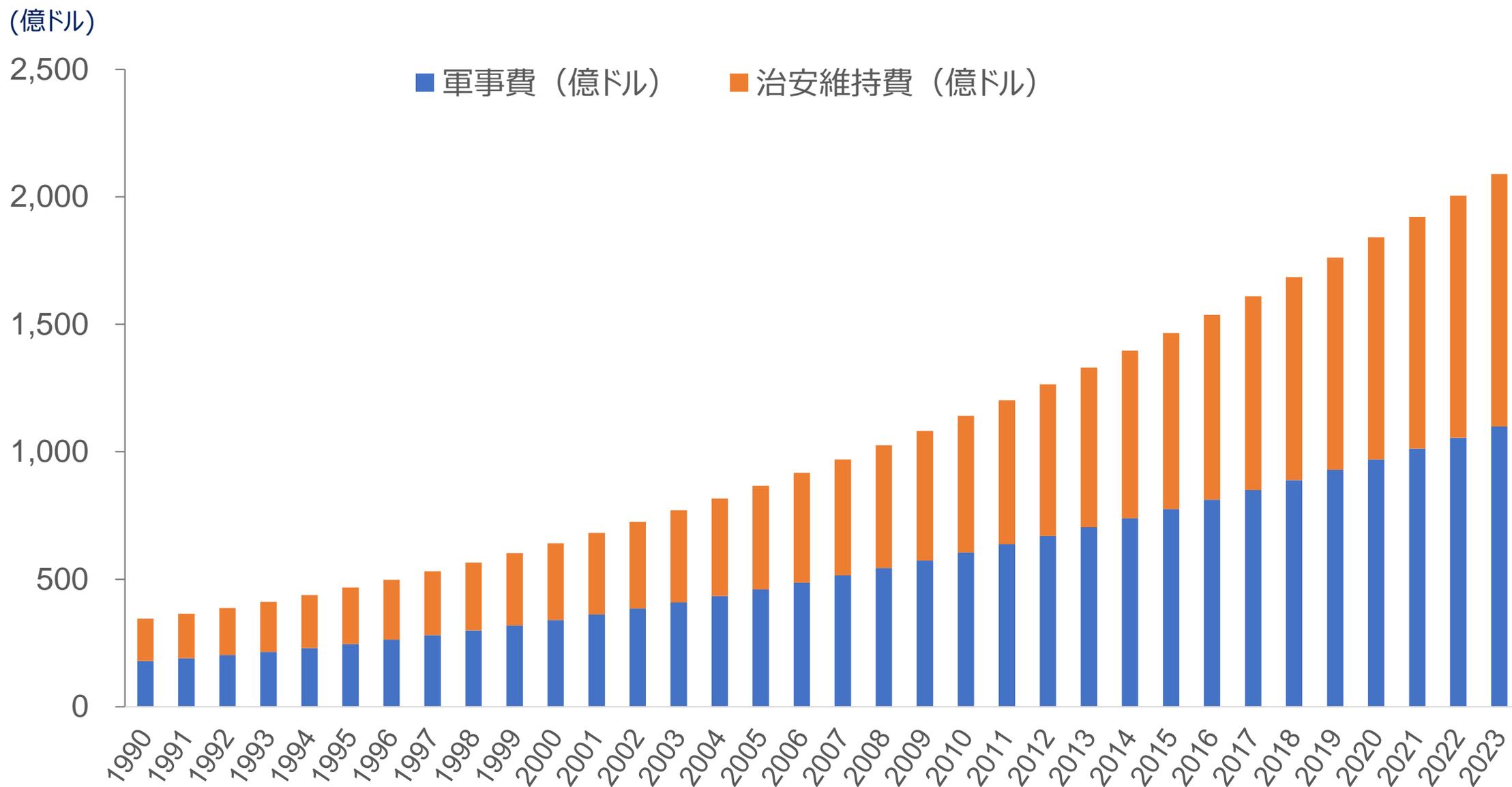


■ 2022年から中国「嬰兒潮(ベビーブーム世代)」の退職始まる

〈中国出生数の推移〉



■ 軍事費と治安維持費用の推移



■ 中国政治の「振り子」はどちらに向かう ～ 独裁色と調整色 ～

<建国後のざっくり政治史>

	独裁色	調整色	独裁色	調整色 ↓ 独裁色 ↓ 調整色	調整色	調整色 ↓ 独裁色
中心人物	毛沢東	劉少奇 鄧小平	毛沢東 四人組	鄧小平	江沢民 胡錦濤	習近平
出来事 政策	大躍進運動	経済修正	文化大革命	改革・開放 天安門事件	愛国教育 WTO加盟 和諧社会	汚職撲滅 中国の夢 一帯一路 共同富裕

Rakuten 楽天証券

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

外国株式のリスクと費用について

■外国株式 海外ETF/ETN/REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。